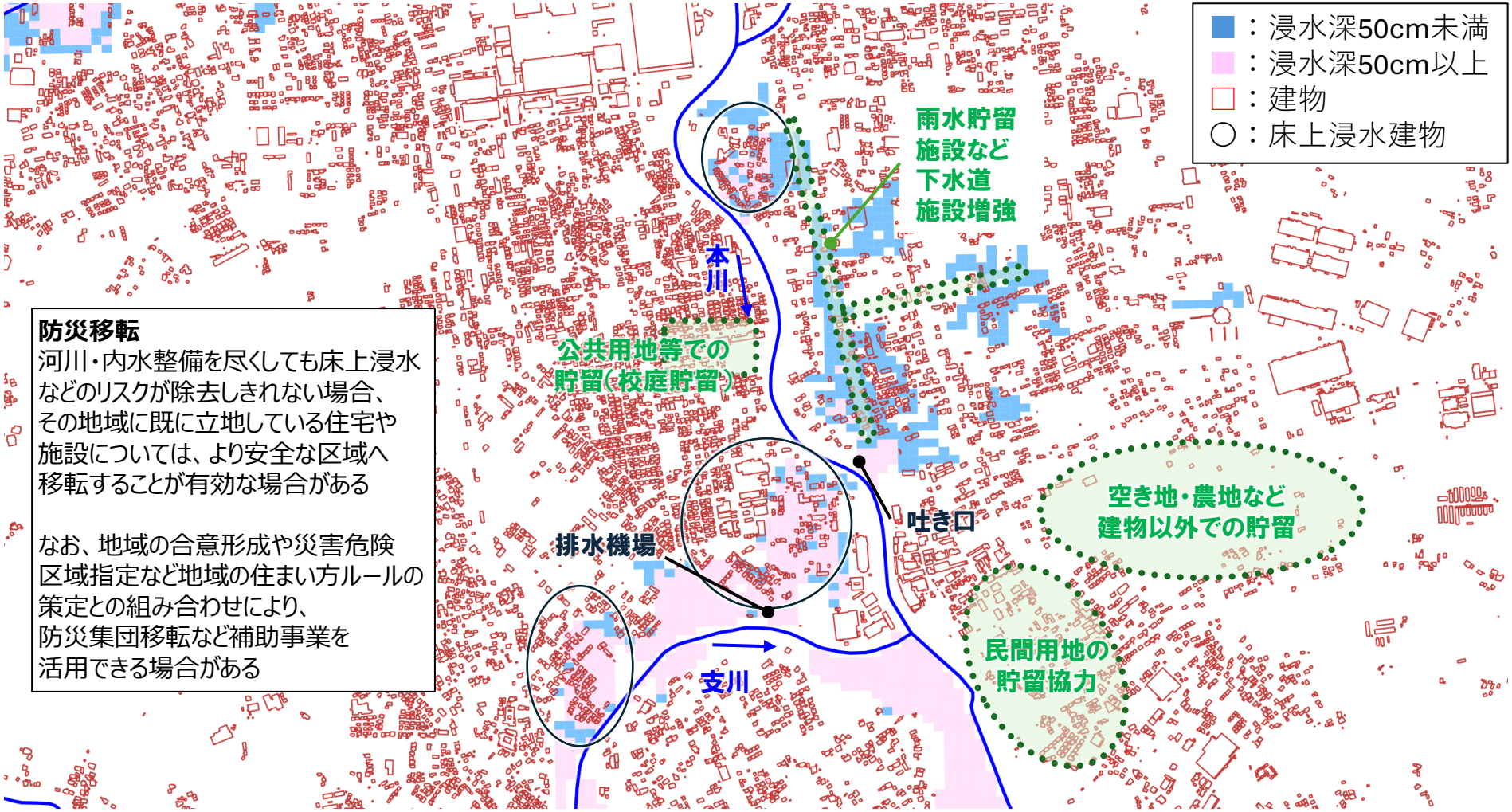
地区の特徴を踏まえた流域対策検討の例

【雨水を貯める、被害を受け流す対策イメージ】

・本川水位がH.W.L.を超過しており、排水機場による内水除去の増強が期待できない場合でも、
小流域内の特徴を踏まえて対策を組み合わせることで、床上浸水建物の軽減が期待できる場合がある。



防災移転

河川・内水整備を尽くしても床上浸水などのリスクが除去しきれない場合、その地域に既に立地している住宅や施設については、より安全な区域へ移転することが有効な場合がある

なお、地域の合意形成や災害危険区域指定など地域の住まい方ルールの策定との組み合わせにより、防災集団移転など補助事業を活用できる場合がある

地区の特徴を踏まえた流域対策検討の例

【洪水を受け流す対策イメージ】

・今次降雨で浸水が発生した八千代地区では、大型土のうの変状（≒破堤）により急激に浸水深が上昇することがわかった。
R11までの河川整備後も浸水リスクが残る箇所では、このような特性も踏まえた避難の備えや支援が重要である。
また、令和元年被災などを契機に、各戸の浸水対策（止水板）などの備えにより被害を受け流す例も見られ始めている

避難に関する市の取り組み例

・避難場所の見直し

洪水・内水氾濫に対する避難場所の見直しにより、適切な避難行動を支援

・早期の避難情報発信

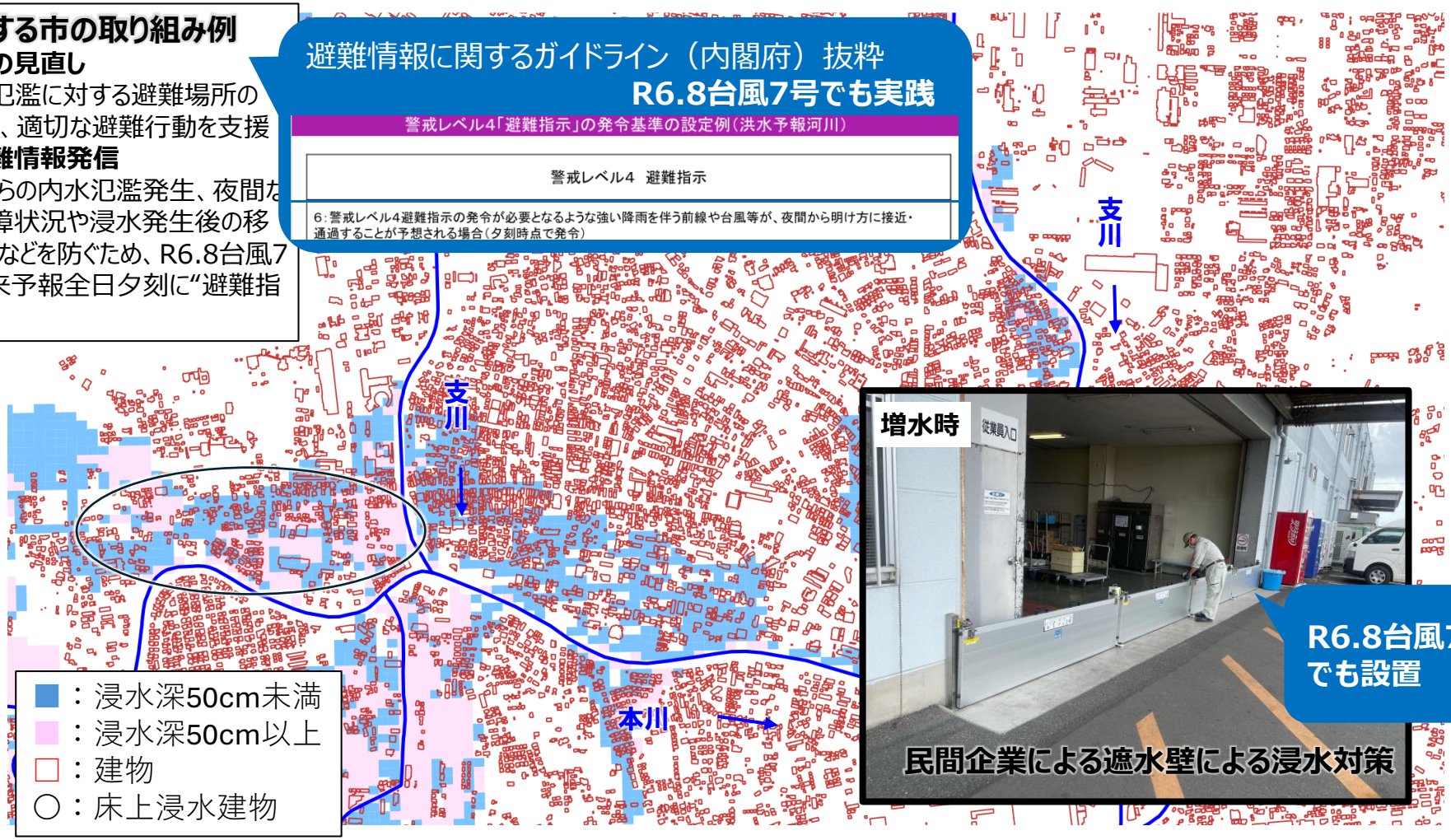
降雨初期からの内水氾濫発生、夜間などの避難支障状況や浸水発生後の移動中の被災などを防ぐため、R6.8台風7号では、襲来予報全日夕刻に“避難指示”を発令

避難情報に関するガイドライン（内閣府）抜粋

R6.8台風7号でも実践

警戒レベル4「避難指示」の発令基準の設定例（洪水予報河川）

警戒レベル4　避難指示
6：警戒レベル4避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（夕刻時点で発令）



R6.8台風7号でも設置